

# 公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程

平成 22 年規程第 23 号

## (目的)

第 1 条 この規程は、公立大学法人愛媛県立医療技術大学の役員（非常勤の役員を除く。以下同じ。）が退職（死亡及び解任の場合を含む。以下同じ。）した場合の退職手当の支給に関し必要な事項を定めることを目的とする。

## (退職手当の額)

第 2 条 退職手当の額は役員としての在職期間 1 月につき、退職した日におけるその者の給料月額に100分の10の割合を乗じて得た金額とする。

2 前項に規定する退職手当の額については、愛媛県公立大学法人評価委員会（愛媛県公立大学法人評価委員会条例（平成21年愛媛県条例第49号）により設置されたものをいう。）が行う業績評価、業務に対する貢献度等を総合的に勘案し、その者の業績実績に応じこれを増額し、又は減額した額とすることができる。

3 職員（公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員就業規則第 1 条に規定する職員をいう。）を兼務する常勤の理事の退職手当は、前 2 項の規定にかかわらず公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程（平成 22 年規程第 36 号。以下「職員退職手当規程」という。）によるものとする。

## (在職期間の計算)

第 3 条 役員としての在職期間の月数の計算については、任命の日から起算して暦に従って計算するものとし、1 月に満たない端数を生じたときは 1 月と計算する。

## (職員から引き続いて役員となる場合の特例)

第 4 条 職員が、役員となるため退職し、かつ、引き続いて役員となった場合における第 2 条第 1 項にいう役員としての引き続いた在職期間には、その者の職員としての在職期間を含むものとする。

2 前項の規程に該当する役員が退職し又は解任され、かつ、引き続いて役員となった場合においては、退職手当は支給しない。

3 第 1 項の規程に該当する役員のうち前項に該当する者以外の者が退職等した場合の退職手当の額については、第 2 条第 1 項の規定にかかわらず当該退職等した日における給料月額に、第 1 項の役員としての在職期間を職員退職手当規程の規定による在職期間とみなして同規程を準用して得られる支給割合を乗じて得た額とする。

## (愛媛県職員として在職した後引き続いて役員となった者に対する退職手当にかかる特例)

第 5 条 役員のうち、理事長の要請に応じ、引き続いて愛媛県職員（職員の退職手当に関する条例（昭和29年愛媛県条例第 3 号。以下「退職手当条例」という。）第 1 条に規定する職員をいう。以下同じ。）となるため退職をし、かつ引き続き愛媛県職員として在職した後引き続いて再び役員となった者の在職期間の計算については、先の役員としての在職期間の

始期から後の役員としての在職期間の終期までの期間は、役員としての引き続いた在職期間とみなす。

- 2 愛媛県職員が、愛媛県知事（以下「知事」という。）の要請に応じ、引き続いて役員となるため退職し、かつ、引き続いて役員となった場合におけるその者の役員としての引き続いた在職期間には、その者の愛媛県職員としての引き続いた在職期間を含むものとする。
- 3 役員が第1項の規定に該当する退職をし、かつ、引き続いて愛媛県職員となった場合又は前項の規定に該当する役員が退職し、かつ、引き続いて愛媛県職員となった場合においては、別の定める場合を除き、この規定による退職手当は、支給しない。
- 4 第2項の規定に該当する役員のうち前項に該当する者以外の者が退職した場合の退職手当の額については、第2条の規定にかかわらず、当該退職の日に愛媛県職員に復帰し愛媛県職員として退職したと仮定した場合の、第2項の役員としての在職期間（愛媛県職員として引き続いた在職期間を含む。）を退職手当条例第7条に規定する勤続期間とみなし同条例の規定を準用して計算した退職手当の額に相応する額とする。この場合において、当該退職の日における給料月額については、当該役員が役員となるため愛媛県職員を退職した日における愛媛県職員としての給料の月額を基礎として、当該役員としての在職期間等を勘案し、理事長が別に定める。

（再任等の場合の取り扱い）

第6条 役員が任期満了の日又はその翌日において再び同一の役職の役員に任命されたときの在職期間については引き継がないものとし、それぞれの任期ごとに退職手当を支給するものとする。任期満了の日以前又はその翌日において役職を異にする役員に任命されたときも同様とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、第4条及び前条に規定する役員が任期満了の日又はその翌日において再び同一の役職に任命されたときは、在職期間を引き継ぐものとし、退職手当は支給しない。任期満了の日以前又はその翌日において役職を異にする役員に任命されたときも同様とする。

（退職手当の不支給）

第7条 退職手当は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第17条第1項から第3項まで（第2項第1号を除く。）の規定により解任された役員には支給しない。

- 2 愛媛県職員を退職して役員となった者が、退職手当条例に基づいて退職手当を支給されているときは、退職手当は支給しない。

（退職手当の支給）

第8条 退職手当は、法令によりその退職手当から控除すべき額を控除し、その残額を直接本人に、本人が死亡したときは、その遺族に支給する。

（退職手当の返納等の取扱い）

第9条 退職手当の返納等については、職員退職手当規程第22条から第28条までの規定を準用する。

(遺族の範囲及び順位等)

第10条 第8条に規定する遺族の範囲及びこれらの者が退職手当を受ける順位等については、職員退職手当規程第3条の規定を準用する。この場合において、「職員」とあるのは「役員」と読み替えるものとする。

(端数の処理)

第11条 この規定の定めるところにより算出した退職手当の額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(補則)

第12条 この規定に定めるもののほか、役員退職手当に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。